

事業番号	05 11 01	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	自立生活支援事業		部局	健康福祉部	課・室	障がい者支援課
			実施期間	S23 ~	E-mail	shogai-shien @ pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

障害福祉サービス等が利用者やその家族等のニーズに沿った形で提供されるよう、必要な時に必要なサービスを受けられる体制づくりが必要

2 事業目的

必要なサービス基盤の整備を図るとともに、安全で暮らしやすいまちづくりを推進し、障がいの種別、軽重にかかわらず、自ら選んだ地域で自分らしく安心して生活することのできる社会を実現する

3 事業目的を達成するための取組

- ①障がい福祉施設の運営・支援
- ・障害福祉サービス事業所等の運営に対する障害者自立支援給付等の負担
 - ・障がい者福祉施設等の創設や大規模改修等への支援
 - ・【新】障害福祉サービス事業所等の業務効率化や業務負担軽減を推進するため、ICT機器等の導入経費を補助
 - ・障害福祉サービス事業所等の業務負担軽減、労働環境の改善、生産性の向上等を図る介護ロボット等の導入経費を補助
 - ・【新】職場環境の改善（業務効率化や業務負担軽減策等）を指導するアドバイザーの派遣
- ②ワンストップでの相談体制の整備
- ・安心して地域でくらすための総合的な相談窓口を各圏域に設置
 - ・自立支援協議会による関係機関の連携強化
 - ・【新】質の高いピアサポート活動の取組を支援するため、「ピアサポート体制加算」及び「ピアサポート実施加算」の取得要件となる研修会を実施
- ③県立施設による専門的なサービスの提供
- ・総合リハビリテーションセンターにおける中途障がい者の社会復帰に向けた医療と福祉の切れ目ないサービスの提供
 - ・西駒郷及び信濃学園における県内の障がい児・者の専門的な入所サービス等の提供

4 成果指標

(推移の凡例 ↗ : 改善 ↘ : 悪化 → : 変化なし — : 数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値			
①	指標なし								
②	地域の相談支援体制の強化につながったと考える自立支援協議会委員の割合	%	—	100	—	100	→	前年度実績以上	地域の相談支援体制の中核的存在である自立支援協議会においてアンケートを実施し、その結果について上昇を目指し、前年度実績以上を目標値とする
③	県立施設における利用者等の満足度	%	86.2	調査中	—	調査中	—	前年度実績以上	利用者が安心して暮らすことができる環境を提供するため、施設利用における満足度の上昇を目指し、前年度実績以上を目標値とする

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
4-2①	年齢・性別・国籍・障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出										

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	予算案	2月上旬公表予定		0			139.2
	要求		18,201,182	18,201,182	16,809,325		
R5年度		243,721	17,703,559	548,854	18,496,134	15,435,159	139.2
R4年度		84,291	16,437,221	1,750,400	18,271,912	13,628,180	139.2

事業名	自立生活支援事業	部局	健康福祉部	課・室	障がい者支援課
-----	-----------------	----	-------	-----	---------

細事業 No.	細事業名		R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算
1	障がい者相談支援事業		178,035 千円	179,372 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 200,817 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	障がい児等療育支援事業	委託	在宅障がい児及び保護者の個別支援、保育所等訪問支援、施設支援等のため療育コーディネーターを配置 各障がい福祉圏域に療育コーディネーターを配置：合計13人		
2	障害者就業・生活支援センター運営事業	委託	障がい者の家庭や職場を訪問し、地域生活に必要な支援を行うため、生活支援ワーカーを配置 各障がい福祉圏域に生活支援ワーカーを配置：合計10人		
3	自立支援協議会運営事業	直接	地域の実情に応じた相談支援体制を整備するため会議を設置、運営 県自立支援協議会（年3回）、運営委員会（年12回）等を開催		
4	ピアサポート加算にかかる研修事業	委託	【新】質の高いピアサポート活動の取組を支援するため、「ピアサポート体制加算」及び「ピアサポート実施加算」の取得要件となる研修会を実施 基礎研修、専門研修、フォローアップ研修の開催：合計3回		

細事業 No.	細事業名		R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算
2	高次脳機能障害者総合支援事業		3,790 千円	3,832 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 2,417 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	高次脳機能障害に関する相談支援	委託	高次脳機能障害の当事者及び家族の問題解決を図るため、高次脳機能障害支援拠点病院において相談支援を実施 県内4ヶ所の医療機関を高次脳機能障害支援拠点病院に指定		

細事業 No.	細事業名	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算
3	医療的ケア児等支援体制整備事業	4,937 千円	5,249 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 16,254 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	医療的ケア児等支援センターにおける相談支援等	直接	医療的ケア児等支援に関する「医療的ケア児等支援センター」において、相談支援・アウトリーチ支援・情報提供等を実施 正副センター長各1名、医療的ケア児等支援スーパーバイザー4名配置、訪問指導100回程度	
2	支援人材の育成等	委託 直接	医療的ケア児等支援者、コーディネーター、多職種支援者等を対象に、効果的な支援ができる人材育成のための研修を実施 人材育成研修等開催数:10回	
3	連携推進会議の開催	直接	医療的ケア児等に対し各分野の資源を活用して支援するための体制を整備する「連携推進会議」を開催 連携推進会議 1回以上開催	
4	市町村支援事業	補助金	市町村が行う医療的ケア等支援事業の一部を補助 補助対象(見込):36市町村	

細事業 No.	細事業名	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算
4	障害者自立支援給付等事業	14,078,028 千円	14,064,516 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 15,271,847 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	障害者自立支援給付負担金	負担金	障害者総合支援法に基づく市町村が行う自立支援給付に対して負担金(1/4)を交付 交付対象:77市町村	
2	障害児施設入所給付費等負担金	負担金	児童福祉法に基づく障がい児の入所施設に係る措置費及び給付費負担金(1/2)と市町村が行う通所施設給付費等負担金(1/4)を交付 交付対象:77市町村	
3	重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業補助金	補助金	障害者総合支援法に基づく訪問系サービスの給付額が国庫負担基準額を超過する市町村に対して補助金(国1/2 県1/4)を交付 補助対象(見込):18市町村	
4	障害者自立支援医療費負担金	負担金	障害者総合支援法に基づく更生医療給付事業・育成医療給付事業・療養介護医療給付事業に対して負担金(1/4)を交付 交付対象:77市町村	
5	処遇改善加算等取得促進事業	委託	介護職員処遇改善加算等の取得に向けて個別の助言・指導等を実施 訪問見込事業所数:42事業所	
6	介護ロボット等導入支援事業補助金	補助金	障害者支援施設等における介護ロボット等の導入経費を補助 補助見込施設数:5施設	
7	福祉系高校修学資金返還充当資金等貸付事業	補助金	障がい福祉分野における介護現場への就労を促進するため、返還免除付きの修学資金及び就職支援金を貸付 貸付見込者数:6人	

8	こどもの安全・安心対策支援事業	補助金	障がい児の安全・安心を確保するため、送迎用バスへの安全装置の設置や登園管理システムの整備等に係る経費を補助 補助見込施設数：64施設
9	障害福祉分野のICT導入モデル事業	補助金 委託	・【新】障害福祉サービス事業所等の業務効率化や業務負担軽減を推進するため、ICT機器等の導入経費を補助 ・【新】職場環境の改善（業務効率化や業務負担軽減策等）を指導するアドバイザーを派遣 補助見込施設数：38施設 アドバイザー派遣見込施設数：40施設

細事業 No.	細事業名	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算
5	社会福祉施設等整備事業	121,600 千円	162,142 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 218,666 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	障害者支援施設等の創設等支援	補助金	入所・居住系施設、日中系サービス施設等の創設及び大規模修繕に係る費用を助成 補助見込施設数：9施設(創設：5か所、改築：1か所、大規模修繕：3か所)	

細事業 No.	細事業名	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算
6	総合リハビリテーションセンター運営事業	1,579,610 千円	2,075,172 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 1,922,495 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	障害者支援施設運営事業	繰出金	障がい者が能力と適性に応じて自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な日常生活訓練、機能訓練、健康管理指導等を実施 理学療法（施設）の実施延べ人数4,000人 作業療法（施設）の実施延べ人数3,600人	
2	補装具製作施設運営事業	繰出金	医学的判定に基づく補装具の製作及び修理等を実施 義肢装具製作件数 123件、義肢装具修理件数 147件	
3	病院運営事業	繰出金	障がい者等の心身の障がいの状態の軽減を図り、自立した日常生活または社会生活を営むために必要な専門医療を提供 外来延べ患者数 10,133人 入院延べ患者数 12,123人	
4	機能強化事業	繰出金	中途障がい者が、就労・復学・家庭復帰を通じて地域社会とのつながりを保ち続けられるよう、安定的なセンター運営体制の構築を目指し、R5年度において公営企業会計の導入するとともに経営強化プランを策定 経営強化プランに基づき着実に機能強化を実施	

細事業 No.	細事業名	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算
7	西駒郷運営事業	266,756 千円	973,038 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 343,764 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	西駒郷の運営	指定管理	施設入所、日中活動支援及び地域生活移行支援等障害福祉サービスを実施【指定管理者：（社福）長野県社会福祉事業団】 1月あたりの入所見込83人、日中活動支援利用者174人	
2	西駒郷の施設の維持管理	直接 指定管理	施設の修繕・改修を実施 修繕・改修3箇所	

細事業 No.	細事業名		R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算
8	信濃学園運営事業		182,945 千円	201,496 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 201,407 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	信濃学園の運営	指定管理	個々の利用者の障がい特性に応じた専門的支援を行い、利用者が安心して生活できる環境の提供と利用者の退所後の地域等における自立した生活に向けての包括的な支援を実施 【指定管理者：（社福）長野県社会福祉事業団】 入所見込者数29名		
2	信濃学園の施設の維持管理	指定管理	施設の修繕及び保守管理を実施 修繕2件（エアコン、電話交換機）		

細事業 No.	細事業名		R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算
9	社会福祉施設等感染症緊急対策事業		18,866 千円	32,678 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 19,931 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	社会福祉施設等サービス継続支援事業	補助金	新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した障害福祉サービス事業所等に対して消毒などのかかり増し経費を補助 補助見込施設数：31施設		
2	新型コロナウイルス感染症自主検査費用支援事業	補助金	感染拡大抑制や施設内感染防止のため、施設設置者・運営者が当該施設の従業員等を対象に自主的に行った検査に係る費用を助成 補助見込検査数：23回		

細事業 No.	細事業名		R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算
10	その他自立生活支援事業		2,654 千円	6,064 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 3,584 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	自立支援給付等適正化推進事業	直接	障害者総合支援法の円滑な実施を図るため、障害支援区分認定調査員研修や障害者介護給付等不服審査会等を実施 障害支援区分認定調査員研修開催数：1回		
2	在宅重度心身障がい児集団療育事業	補助金	在宅の重度心身障がい児等とその保護者が、合宿等を通じて心身のリフレッシュや療育上の知識技術を取得する事業に対して助成 補助見込件数：4団体		